

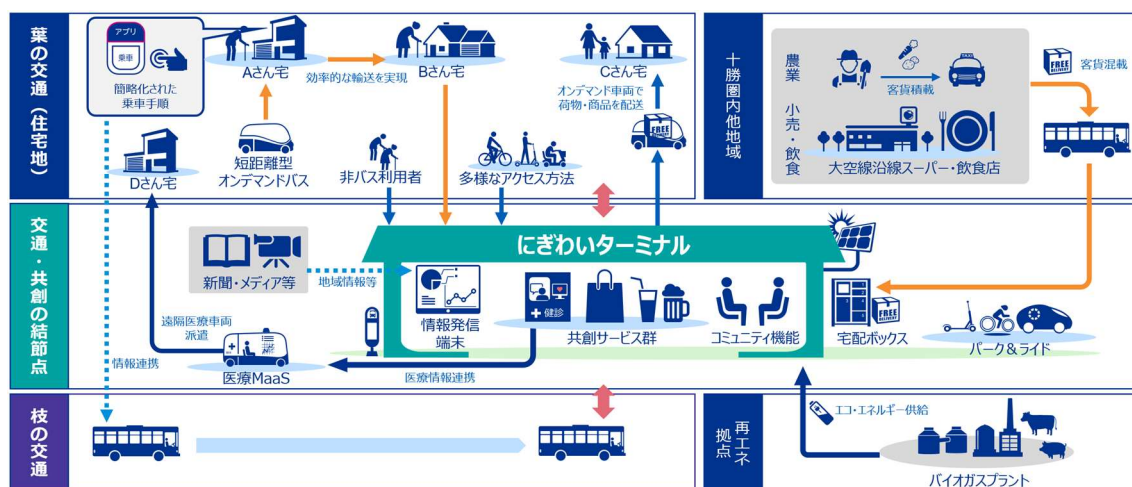
令和4年11月7日
十勝バス株式会社

「バス停のり・デザイン～共創による地方都市課題解決と脱炭素・循環型社会を目指す未来型バス停の社会実証開始」に関するお知らせ

十勝バス株式会社（北海道帯広市、代表取締役社長：野村文吾）が幹事企業を務める「十勝圏公共交通共創プラットフォーム」（以下、「本共創PF」という。）は、国土交通省「地域交通共創モデル実証プロジェクト」に採択された実証事業として、「バス停の再定義・再構築による共創拠点『にぎわいターミナル』創出実証事業」（以下、「本実証事業」という。）を2022年11月12日より開始し、同日9時より報道関係者向け内覧展示会を帯広市大空町（住所）にて実施しますのでお知らせいたします。

にぎわいターミナル（以下、「NT」という。）とは、地方都市における移動や生活課題の解決を目的として、路線バスの停留所を再定義・再構築し、多様な事業者が垣根を越えて共創するための拠点として将来的に帯広市内をはじめ十勝圏内に整備を計画するものです。路線バスの待ち時間を快適かつ有益なものとするとともに、地域の生活の質を向上させるサービスを提供します。本実証事業では、NTの機能性や提供サービスに対するニーズ確認を目的に、十勝バスが帯広市大空町で運営する飲食店「にくや大空」の店舗を仮想のNTとして見立て、将来NTに実装予定のサービスを2022年11月12日（土）から2023年2月11日（土）までの期間で試験提供します。地域住民にサービスを実際に利用してもらうことでフィードバック取得するとともに、事業者間で実施する分科会や住民参加型ワークショップを通じ、NTの将来像を構想いたします。

実現したい世界観の概要



本実証事業を通じて、主に次の点に取り組み、少子高齢化・人口減少が顕著である地方都市の課題を解決し、さらに十勝のユニークな地域資産である、家畜由来の再生エネルギーを用いた脱炭素、循環型社会の実現を目指すことにより、住む人が健康で幸福に暮らせるコミュニティの創造を目指します。

- ・大学および研究機関と連携し、NT の将来像検討を目的とした「住民参加型ワークショップ」および「住民調査」
- ・にくや大空を NT と見立てた「仮設 NT」の運用を通じた定性・定量データの取得

11 月 12 日（土）に実施する報道関係者向け内覧展示会では、仮設 NT のご紹介に加え、実際に以下の試験サービスを体験いただくことが可能です。当日は当社代表取締役である野村をはじめ、本共創 PF 参画企業関係者が参加し、ご挨拶と本実証に関する情報提供を行います。

本実証で提供予定の試験サービス

試験サービス	概要
簡易健康チェック	健康チェック機器を設置し、利用者自身で健康状態の把握を行えるサービス。医師による遠隔健康相談も予定。
健康教室	健康的な生活を送るための知識習得や体操を行うワークショップ。全 8 回を予定。
食品販売	客貨混載の仕組みを利用し、十勝産の高品質な農作物を芽室から輸送し販売。加工食品等の販売も予定。
不在荷物預かり	NT を地域の宅配ボックスとして活用し、不在で受け取れなかった荷物を NT に常駐するコンシェルジュまたは宅配ボックス「PUDO」で受取可能にする。
情報発信	バスの待ち時間を楽しくするコンテンツや、移動したくなる地域情報を発信予定。
送迎	利用者の自宅から NT への短距離輸送サービス（実証期間中無料）を提供。
パークアンドライド	バス停への多様なアクセス方法を提供するため、自家用車または自転車で訪れることができるようにする。
コミュニティスペース	地域住民の憩いの場として集まれる場所として NT を開放。無料ドリンク等の提供を行う。
スマホ・PUDO 教室	スマートフォンや宅配ボックス「PUDO」の利用方法をレクチャーする教室を開催。

十勝バスでは従前より推進してきた「大空マイクロ戦略」を今後もさらに発展させ、多様な事業者との共創を行いながら路線バスを通じた移動課題の解決に向けた取組を積極的に行っていく予定です。

共創モデル実証プロジェクト（共創による地域交通形成支援事業）とは

交通を地域の暮らしと一体として捉え、地域公共交通の維持・活性化を目的として複数の主体が連携して行う取組です。その萌芽となる交通の実証事業における運行経費等を補助するとともに、実地伴走型のフォローを行うことにより、必要な課題等を整理し、地域公共交通の持続可能性を高めていくことを目指します。

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/kyousou/>

大空マイクロ戦略について

十勝バス株式会社が進める、「いつも身近な存在として皆さまに生活の安心を届けます」という理念のもと、次世代につながる上質な生活・まちづくりをデザインし、住む人が幸福に暮らせるコミュニティの創造を目指す取り組み。十勝バスでは、「大空マイクロ戦略」の一環として、本実証事業を実施します。

本共創 PF について

本共創 PF は十勝・帯広において、地域の力とモビリティを活用した街のにぎわいを創出する仕組みを構築し、都市と公共交通の活性化を図ることを目的に、幹事企業である十勝バス株式会社、北海道経済連合会および KPMG ジャパンの KPMG モビリティ研究所を発起人として 2022 年に結成されました。本共創 PF は発起人のほか、帯広市、帯広信用金庫、医療法人社団 愛和会 十勝ヘルスケアクリニック、宮坂建設工業株式会社、帯広トヨベツ株式会社、株式会社勝毎ホールディングス、株式会社十勝毎日新聞社、株式会社なまら十勝野、こばとハイヤー株式会社、株式会社しかおい水素ファーム、大空町連合自治会、小樽商科大学の北海道 12 企業・団体、株式会社電通、MONET Technologies 株式会社、ジョルダン株式会社、Via Mobility Japan 株式会社、ヤマト運輸株式会社の首都圏 5 企業・団体の計 21 企業・団体により構成されます。